

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社ドン・キホーテ

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況

9

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18

2 株価の推移

18

3 役員の状況

18

第5 経理の状況

19

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	20
(2) 四半期連結損益計算書	22
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24

2 その他

36

第二部 提出会社の保証会社等の情報

37

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成沢 潤治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高（百万円）	244,195	250,698	124,267	127,115	480,856
経常利益（百万円）	6,382	10,833	1,752	5,978	15,989
四半期（当期）純利益又は損失 （△）（百万円）	2,068	6,100	△162	2,532	8,554
純資産額（百万円）	—	—	85,274	95,599	89,972
総資産額（百万円）	—	—	293,185	342,552	297,527
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,216.42	1,355.20	1,284.15
1株当たり四半期（当期）純利益 又は損失（△）金額（円）	29.91	88.00	△2.34	36.46	123.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	27.92	82.16	—	34.05	123.69
自己資本比率（％）	—	—	28.7	27.5	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	12,423	23,469	—	—	19,513
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△14,700	△17,450	—	—	△29,855
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,035	20,785	—	—	14,316
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	41,937	68,752	42,040
従業員数（人）	—	—	4,388	4,198	4,391

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3. 第29期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,198（9,706）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,503（5,455）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	13,939	14.2	96.6
日用雑貨品	19,669	20.0	115.9
食品	25,537	26.0	136.5
時計・ファッション用品	19,357	19.7	107.6
スポーツ・レジャー用品	4,253	4.3	91.0
DIY用品	3,112	3.2	81.4
海外	3,030	3.1	89.0
その他	1,606	1.7	105.6
小計	90,503	92.2	111.0
総合スーパー事業			
衣料品	3,078	3.1	80.7
食料品	4,058	4.1	44.6
住居関連	367	0.4	49.3
その他	50	0.1	11.1
小計	7,553	7.7	53.6
その他事業	56	0.1	10.8
合計	98,112	100.0	102.1

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間から総合スーパー事業の種類別セグメントの集計方法を変更したため、前年同期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の集計方法に変更して行っております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	14,121	11.1	98.0
日用雑貨品	24,395	19.2	118.0
食品	28,974	22.8	137.7
時計・ファッション用品	25,179	19.8	105.3
スポーツ・レジャー用品	6,246	4.9	105.7
D I Y用品	4,035	3.2	74.3
海外	4,159	3.3	88.1
その他	1,800	1.4	107.9
小計	108,909	85.7	111.4
総合スーパー事業			
衣料品	4,035	3.2	82.9
食料品	6,510	5.1	62.1
住居関連	2,595	2.0	60.4
その他	555	0.5	22.5
小計	13,695	10.8	61.9
テナント賃貸事業	3,904	3.1	107.6
その他事業	607	0.4	81.1
合計	127,115	100.0	102.3

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間から総合スーパー事業の種類別セグメントの集計方法を変更したため、前年同期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の集計方法に変更して行っております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)ディスカウントストア事業部門の地域別売上高

地域別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	5,035	4.6	159.3
青森県	460	0.4	119.3
宮城県	2,042	1.9	115.5
秋田県	511	0.5	—
福島県	1,627	1.5	326.7
茨城県	1,776	1.6	177.5
栃木県	1,329	1.2	252.9
群馬県	1,619	1.5	118.4
埼玉県	9,335	8.6	97.2
千葉県	6,051	5.5	97.3
東京都	25,500	23.3	100.8
神奈川県	10,719	9.8	95.9
新潟県	1,369	1.3	201.3
富山県	455	0.4	110.5
石川県	1,523	1.4	356.8
山梨県	821	0.7	96.5
長野県	1,813	1.7	175.6
岐阜県	582	0.5	114.2
静岡県	2,932	2.7	179.3
愛知県	6,211	5.7	95.0
三重県	519	0.5	120.5
滋賀県	578	0.5	126.7
京都府	667	0.6	100.6
大阪府	8,559	7.9	107.5
兵庫県	2,483	2.3	101.0
奈良県	539	0.5	105.8
和歌山県	341	0.3	105.6
岡山県	853	0.8	102.7
広島県	1,181	1.1	163.8
山口県	279	0.3	114.4
香川県	550	0.5	110.0
愛媛県	603	0.6	—
福岡県	3,159	2.9	100.5
佐賀県	501	0.5	—
長崎県	408	0.4	122.3
熊本県	821	0.8	101.4
大分県	573	0.5	100.3
宮崎県	426	0.4	—
海外	4,159	3.8	88.1
合計	108,909	100.0	111.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の悪化や設備投資が減少し、失業率が高水準にあるなど、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、雇用者所得の減少や景気低迷により消費者の節約志向がますます強くなり、今や業種・業態を問わず低価格化競争が激化する一方で、デフレ進行に伴う経済活動への悪影響も見え始めております。

このような状況の中で、当社は「お客さま第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営を実現していくため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、食料品や日用雑貨品といった最寄品を中心に品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格訴求を行うことにより、お客様支持率を高めました。

さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を開始するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成21年10月から平成21年12月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に2店舗（東京都ドン・キホーテ蒲田駅前店、栃木県一同小山駅前店）、九州地方に1店舗（宮崎県一同宮崎店）を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、3店舗（MEGAドン・キホーテ藤沢店、長崎屋瓢箪山店、同加古川店）を閉店しました。

この結果、平成21年12月末時点における当社グループの店舗数は、218店舗（平成21年9月末時点 218店舗）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,271億15百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益59億22百万円（同58.5%増）、経常利益59億78百万円（同241.2%増）、四半期純利益25億32百万円（前年同四半期は四半期純損失1億62百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ディスカウントストア事業の売上高は1,089億72百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は48億90百万円（同28.0%増）となりました。お客様の節約志向や生活防衛意識の加速とともに積極的に展開している食料品及び日用雑貨品の販売が堅調に推移している一方で、家電製品等の高額商品の苦戦が続いております。また、連結子会社(株)長崎屋を中心とした店舗の業態転換を進めたことによる売上高の増加を反映しております。

総合スーパー事業の売上高は136億95百万円（前年同期比38.4%減）、営業損失は2億65百万円（前年同四半期は営業損失11億66百万円）となりました。これは、連結子会社(株)長崎屋の事業効率の見直しに伴い、同社の店舗をディスカウントストア事業への業務転換を進めたこと、さらには不採算店舗を中心に店舗の閉鎖を行ったことによります。

テナント賃貸事業の売上高は44億78百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は12億22百万円（同26.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、450億25百万円増加して、3,425億52百万円となりました。これは主として、現金及び預金が368億93百万円、棚卸資産が41億65百万円増加したことによります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末と比較し、393億98百万円増加して、2,469億53百万円となりました。これは主として買掛金が161億30百万円増加したことに加え、繰上償還に伴い転換社債が201億71百万円減少する一方で、当該転換社債の繰上償還ならびに新規出店に伴う資金調達として、社債が150億52百万円、借入金が78億29百万円、コマーシャルペーパーが184億91百万円それぞれ増加したことによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較し、56億27百万円増加して、955億99百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等により、189億95百万円（前年同期比111億72百万円増）となりました。

投資活動に使用した資金は、定期預金の預入及び有形固定資産の取得による支出等により、139億81百万円（前年同期比63億2百万円増）となりました。

また、財務活動により得られた資金は、社債及びコマーシャルペーパーの発行等により223億66百万円（前年同期比149億2百万円増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、687億52百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

前第1四半期連結会計期間末において、出店計画が未定であったもので、当第2四半期連結期間に新規出店した店舗は次の通りであります。

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	その他	合計	
当社 小山駅前店	ディスカウン トストア事業	店舗設備	—	—	87	90	177	10

- (注) 1. 従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計です。
 3. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

また、当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	完成年月
当社	蒲田駅前店	平成21年10月
当社	宮崎店	平成21年11月
当社	パウ新安城店 (改装)	平成21年10月
(株)長崎屋	改装7店舗	平成21年10月～12月

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (仮称)	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 西川口店	埼玉県 川口市	ディスカウン トストア事業	店舗設備	152	28	借入金	平成22年1月	平成22年2月	659
当社 船橋駅前店	千葉県 船橋市	ディスカウン トストア事業	店舗設備	223	—	借入金	平成22年4月	平成22年4月	921
当社 MEGA草加店	埼玉県 草加市	ディスカウン トストア事業	店舗設備	2,030	118	借入金	平成22年3月	平成22年9月	4,170
(株)長崎屋 蓮田店(改装)	埼玉県 蓮田市	ディスカウン トストア事業	店舗設備	407	—	借入金	平成22年2月	平成22年4月	—
(株)長崎屋 桐生店(改装)	群馬県 桐生市	ディスカウン トストア事業	店舗設備	436	—	借入金	平成22年4月	平成22年5月	—
(株)長崎屋 浦和店(改装)	埼玉県さ いたま市	ディスカウン トストア事業	店舗設備	369	—	借入金	平成22年3月	平成22年5月	—
(株)長崎屋 苫小牧店(改装)	北海道 苫小牧市	ディスカウン トストア事業	店舗設備	469	—	借入金	平成22年4月	平成22年6月	—
(株)長崎屋 改装予定7店舗	—	ディスカウン トストア事業	店舗設備	932	—	借入金	—	—	—
合計			—	5,018	146	—	—	—	5,750

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,022,209	72,022,209	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数100株
計	72,022,209	72,022,209	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

① 平成16年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの（平成17年2月8日開催の取締役会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数（個）	3,323（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	996,900（注）1.2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,970（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,970 資本組入額 985（注）2
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。
2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

② 平成17年9月29日開催の定時株主総会に基づくもの（平成18年4月10日開催の取締役会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数（個）	5,551（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,665,300（注）1.2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,134（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月2日 至 平成29年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,134 資本組入額 1,567（注）2
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ロ)旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2004年1月26日（ロンドン時間）発行）
平成16年1月7日開催の取締役会決議に基づくもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	8,625
新株予約権の数（個）	1,725
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,736,409（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,821（注）
新株予約権の行使期間	自 平成16年2月9日 至 平成23年1月11日 (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,821 資本組入額 911（注）
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ハ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（2006年7月24日（ロンドン時間）発行）
平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づくもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	350
新株予約権の数（個）	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	98,257
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,571
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月7日 至 平成25年7月10日 (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,571 資本組入額 1,786
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	72,022,209	—	14,977	—	16,289

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
安田 隆夫	東京都港区芝浦	14,712.0	20.42
ラ マンチャ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	09-01 BHARAT BUILDING 3 RAFFLES PLACE 04861 7 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,000.0	12.49
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,803.0	6.66
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,499.1	6.24
株式会社安隆商事	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	4,140.0	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,888.8	4.01
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストッ ク ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,746.4	3.81
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	2,447.2	3.39
財団法人安田奨学財団	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	1,800.0	2.49
メロン バンク エヌエー トリ ーティー クライアント オムニ バス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYL VANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	933.4	1.29
計	—	47,969.9	66.60

(注) 1. 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,803.0千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,499.1千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,888.8千株

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成21年2月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年2月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会 社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	6,431.8	8.93
エフエムアール エルエ ルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボス トン、デヴオンシャー・ストリート 82	4,000.0	5.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,447,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 69,570,400	695,704	同上
単元未満株式	普通株式 4,609	—	同上
発行済株式総数	72,022,209	—	—
総株主の議決権	—	695,704	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,900株 (議決権の数69個) 含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	2,447,200	—	2,447,200	3.39
計	—	2,447,200	—	2,447,200	3.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	2,055	2,275	2,330	2,460	2,540	2,250
最低 (円)	1,811	1,903	2,050	1,931	2,155	1,992

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ビーエー東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,456	42,563
受取手形及び売掛金	5,214	4,612
商品及び製品	74,816	70,651
その他	7,818	6,150
貸倒引当金	△147	△174
流動資産合計	167,157	123,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 51,011	※ 49,923
工具、器具及び備品（純額）	※ 9,549	※ 8,789
土地	57,456	55,028
その他（純額）	※ 179	※ 638
有形固定資産合計	118,195	114,378
無形固定資産	2,759	2,960
投資その他の資産		
投資有価証券	11,414	12,055
敷金及び保証金	35,365	36,846
その他	10,406	10,252
貸倒引当金	△2,744	△2,766
投資その他の資産合計	54,441	56,387
固定資産合計	175,395	173,725
資産合計	342,552	297,527

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年6月30日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	57,192	41,062
短期借入金	4,862	11,000
1年内返済予定の長期借入金	12,034	9,696
1年内償還予定の社債	11,325	9,695
1年内償還予定の転換社債	—	20,171
コマーシャル・ペーパー	18,491	—
未払法人税等	4,401	3,354
ポイント引当金	232	386
その他の引当金	171	52
その他	17,362	15,467
流動負債合計	126,070	110,883
固定負債		
社債	66,675	53,253
転換社債	8,975	9,335
長期借入金	25,204	13,575
デリバティブ債務	2,981	2,233
退職給付引当金	341	472
役員退職慰労引当金	363	162
負ののれん	3,734	4,163
その他	12,610	13,479
固定負債合計	120,883	96,672
負債合計	246,953	207,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,977	14,977
資本剰余金	16,347	16,289
利益剰余金	71,061	65,806
自己株式	△4,286	△4,976
株主資本合計	98,099	92,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,661	△1,856
為替換算調整勘定	△2,150	△1,401
評価・換算差額等合計	△3,811	△3,257
新株予約権	1	1
少数株主持分	1,310	1,132
純資産合計	95,599	89,972
負債純資産合計	342,552	297,527

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	244,195	250,698
売上原価	179,075	187,893
売上総利益	65,120	62,805
販売費及び一般管理費	※ 56,824	※ 51,704
営業利益	8,296	11,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	231	266
負ののれん償却額	428	429
その他	387	899
営業外収益合計	1,046	1,594
営業外費用		
支払利息	612	790
デリバティブ評価損	2,165	748
その他	183	324
営業外費用合計	2,960	1,862
経常利益	6,382	10,833
特別利益		
固定資産売却益	63	442
受取補償金	150	—
ポイント引当金戻入額	41	—
転換社債償還益	—	221
その他	117	133
特別利益合計	371	796
特別損失		
投資有価証券評価損	1,548	724
店舗閉鎖損失	843	185
和解金	—	342
その他	424	302
特別損失合計	2,815	1,553
税金等調整前四半期純利益	3,938	10,076
法人税、住民税及び事業税	2,926	4,057
法人税等調整額	△1,259	△259
法人税等合計	1,667	3,798
少数株主利益	203	178
四半期純利益	2,068	6,100

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	124,267	127,115
売上原価	91,662	95,167
売上総利益	32,605	31,948
販売費及び一般管理費	※ 28,869	※ 26,026
営業利益	3,736	5,922
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	113
負ののれん償却額	201	214
その他	230	689
営業外収益合計	517	1,016
営業外費用		
支払利息	263	449
デリバティブ評価損	2,165	351
その他	73	160
営業外費用合計	2,501	960
経常利益	1,752	5,978
特別利益		
固定資産売却益	—	62
受取補償金	150	—
訴訟和解金	—	39
その他	72	25
特別利益合計	222	126
特別損失		
投資有価証券評価損	952	694
店舗閉鎖損失	488	113
和解金	—	338
その他	101	136
特別損失合計	1,541	1,281
税金等調整前四半期純利益	433	4,823
法人税、住民税及び事業税	1,323	2,280
法人税等調整額	△870	△62
法人税等合計	453	2,218
少数株主利益	142	73
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△162	2,532

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,938	10,076
減価償却費	4,149	4,334
負ののれん償却額	△428	△429
引当金の増減額 (△は減少)	△228	△14
受取利息及び受取配当金	△231	△266
支払利息	612	790
デリバティブ評価損益 (△は益)	2,165	748
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△442
転換社債償還損益 (△は益)	—	△221
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,548	724
売上債権の増減額 (△は増加)	△723	△603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,735	△4,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,130	16,192
その他	983	514
小計	15,180	27,138
利息及び配当金の受取額	123	194
利息の支払額	△601	△779
法人税等の支払額	△2,279	△3,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,423	23,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,213
定期預金の払戻による収入	—	59
有形固定資産の取得による支出	△4,927	△8,708
有形固定資産の売却による収入	227	1,365
敷金及び保証金の差入による支出	△1,626	△352
敷金及び保証金の回収による収入	1,474	893
投資有価証券の取得による支出	△7,614	△40
投資有価証券の売却による収入	817	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,893	—
子会社株式の追加取得による支出	△648	—
その他	△510	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,700	△17,450

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,800	△6,138
長期借入れによる収入	225	19,400
長期借入金の返済による支出	△4,413	△5,433
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	18,479
社債の発行による収入	5,500	19,900
社債の償還による支出	△3,160	△4,848
転換社債の償還による支出	—	△19,950
配当金の支払額	△829	△899
その他	△88	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,035	20,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,851	26,650
現金及び現金同等物の期首残高	38,086	42,040
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	62
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 41,937	※ 68,752

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 連結子会社であったビッグワン(株)は、平成21年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併方式により解散しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 15社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「和解金」は15百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(△は益)」は△62百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「和解金」は15百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年12月31日)

連結子会社(株)長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社(株)パウ・クリエーション(現・日本商業施設(株))へ事業譲渡しております。従来、(株)長崎屋では同事業における売上高と売上原価を相殺する「純額表示」をしておりましたが、(株)パウ・クリエーションでは「総額表示」をしていたことから、事業譲渡後は譲渡先である(株)パウ・クリエーションに合わせて「総額表示」へ変更しております。この変更により従来 of 会計処理方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高が900百万円増加、売上総利益が1,747百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、50,521百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、48,110百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 19,515 百万円	給与手当 17,868 百万円
地代家賃 10,410	地代家賃 8,740
減価償却費 3,847	減価償却費 4,074
貸倒引当金繰入額 41	貸倒引当金繰入額 5
役員退職慰労引当金繰入額 0	役員退職慰労引当金繰入額 195
退職給付費用 152	退職給付費用 18

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 9,686 百万円	給与手当 8,872 百万円
地代家賃 5,233	地代家賃 4,357
減価償却費 2,027	減価償却費 2,151
退職給付費用 80	貸倒引当金繰入額 3
	役員退職慰労引当金繰入額 193
	退職給付費用 9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
42,227	79,456
担保に提供している定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△290	△11,191
<hr/>	担保に提供している定期預金
現金及び現金同等物	△87
41,937	流動資産その他に含まれるMMF
	21
	流動資産その他に含まれる預け金勘定
	553
	<hr/>
	現金及び現金同等物
	68,752

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	72,022,209

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	2,447,233

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社	平成20年新株予約権	1

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	899	13.0	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	696	10.0	平成21年12月31日	平成22年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ディスカウントストア (百万円)	総合スーパー (百万円)	テナント 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,762	22,130	3,626	749	124,267	—	124,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153	87	555	388	1,183	(1,183)	—
計	97,915	22,217	4,181	1,137	125,450	(1,183)	124,267
営業利益又は営業損失(△)	3,819	△1,166	965	144	3,762	△26	3,736

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ディスカウントストア (百万円)	総合スーパー (百万円)	テナント 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,909	13,695	3,904	607	127,115	—	127,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63	—	574	204	841	(841)	—
計	108,972	13,695	4,478	811	127,956	(841)	127,115
営業利益又は営業損失(△)	4,890	△265	1,222	120	5,967	△45	5,922

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	ディスカウントストア (百万円)	総合スーパー (百万円)	テナント 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	187,446	47,991	7,473	1,285	244,195	—	244,195
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	251	178	1,133	871	2,433	(2,433)	—
計	187,697	48,169	8,606	2,156	246,628	(2,433)	244,195
営業利益又は営業損失(△)	7,811	△1,955	2,116	291	8,263	33	8,296

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

	ディスカウントストア (百万円)	総合スーパー (百万円)	テナント 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,439	30,178	8,040	1,041	250,698	—	250,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194	3	1,205	441	1,843	(1,843)	—
計	211,633	30,181	9,245	1,482	252,541	(1,843)	250,698
営業利益又は営業損失（△）	9,212	△390	2,269	203	11,294	△193	11,101

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	内容
ディスカウントストア事業	ディスカウントストア等
総合スーパー事業	スーパーマーケット等
テナント賃貸事業	テナント賃貸等
その他事業	不動産管理、システム開発等

3. ディスカウントストアに業態転換をした(株)長崎屋の店舗については、事業の種類別セグメント情報においてディスカウントストア事業に含めて記載しております。

4. 連結子会社(株)長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社(株)パウ・クリエーション（現・日本商業施設(株)）へ事業譲渡しております。その詳細は「追加情報」に記載のとおりであります。なお、この変更により従来 of 会計処理方法によつた場合に比べ、「テナント賃貸事業」で当第2四半期連結累計期間の売上高が900百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,525	3,415	△2,110
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,796	1,644	△152
その他	—	—	—
(3) その他	3,826	3,334	△492
合計	11,147	8,393	△2,754

(注) 当第2四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて694百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価まで取得価額を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が株式であるデリバティブ取引について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
株式	オプション取引	4,999	△2,877	△2,677

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 1,355.20円	1株当たり純資産額 1,284.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29.91円	1株当たり四半期純利益金額 88.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 27.92円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 82.16円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,068	6,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,068	6,100
期中平均株式数(株)	69,133,711	69,322,868
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,938,624	4,931,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を平成21年7月に一部償還しております。(未償却残高350百万円) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 2.34$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 36.46円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 34.05円

(注) 1株当たり四半期純利益又は損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は損失金額		
四半期純利益又は損失(△)(百万円)	$\Delta 162$	2,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は損失(△)(百万円)	$\Delta 162$	2,532
期中平均株式数(株)	69,172,844	69,445,966
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,919,019
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年2月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 696百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年3月23日

(注) 平成21年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。